

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	105,726	—	6,446	—	5,668	—	3,658	—
20年3月期第2四半期	129,912	57.9	20,561	203.7	19,896	236.7	11,383	137.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.56	—
20年3月期第2四半期	91.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	181,410	72,169	39.4	578.13
20年3月期	192,226	69,196	35.7	553.90

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 71,536百万円 20年3月期 68,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△26.8	5,500	△82.3	3,700	△87.4	2,200	△87.4	17.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	123,973,338株	20年3月期	123,973,338株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	234,986株	20年3月期	194,259株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	123,770,568株	20年3月期第2四半期	123,811,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

ステンレス特殊鋼業界におきましては、前第1四半期において下落に転じたニッケルの価格が、当第2四半期にはいっても引き続き下落する一方、長年にわたり安定していたクローム価格は急騰、さらには、住宅着工の低迷による建材用需要動向の不透明感から製品在庫調整が長期化するなど、国内外市場ともに、先行きを見通しづらい状況となりました。また、かかる原料価格や需要の動向を見据えての、需要家による買い控えの動きも見られました。

当社グループといたしましては、原料価格にスライドした販売価格の運用（原料価格サーチャージ制）に引き続き努めるとともに、高機能材路線の推進を通じて収益確保に注力してまいりました。第2四半期連結累計期間における売上高は、製品販売価格が、上記原料価格の変動による影響を受けたことから、前年同期比 18.6%減の105,726百万円となりました。

収益面におきましては、かかる売上高の減少に加え、原料価格の下落がコストに反映されるまでのタイムラグによるコストの高止まりが生じたことなどにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比 68.7%減の6,446百万円、同経常利益は前年同期比 71.5%減の5,668百万円と、いずれも減少する結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益につきましては、株式市場価格の下落に伴う投資有価証券評価損（約6億円）に加え、連結子会社であるナストア株式会社において発生した棚卸資産評価損（約5億円）を特別損失として計上したことから、前年同期比 67.9%減の、3,658百万円となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比約108億円減少しております。当該減少の主な要因は、売上債権の減少（△50億円）ならびにたな卸資産の減少（△45億円）などであります。

当第2四半期連結累計期間末における負債の額は、前連結会計年度末比約138億円減少しております。当該減少の主な要因は、長期・短期借入金の返済（△57億円）ならびに納付に伴う未払法人税等の減少（△42億円）などであります。

当第2四半期連結累計期間末における連結純資産は、当四半期純利益を加え前連結会計年度末比約30億円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は39.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国の金融システム混乱が、世界的な実体経済の悪化を招きつつあり、また、原油・鉱物資源価格の変動、個人消費の減退なども加わって、国内景気は後退への強い懸念を抱かせる状況におかれています。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、ニッケル価格の急落を受け、汎用ステンレスの販売量、販売価格の下落が見込まれるなど、原料価格・景気動向により製品需給が大きく変動せざるをえない状況であり、経営環境は今後なおいっそう厳しさを増してゆくものと思われれます。

当社グループといたしましては、かかる状況のなか、特色を持った製品群と運営体制をもつことにより、市場に貢献することがもたらされていると認識しております。

この認識に基づき、従来から注力してまいりました高機能材部門の内容・規模をいっそう充実させるべく、エネルギー、環境分野の需要拡大が見込まれる高機能材の拡販などを目的として、ロンドンに駐在員事務所の開設を予定しております。

また、原料価格変動や需要変化によるリスク最小化のため、さらなるコストダウンの追及と、短納期体制の確立に努め、もって安定的な収益基盤を築いてまいり所存です。

上記より、平成21年3月期の通期連結業績につきましては、下記のとおり予想しております。

○ 売上高	182,000 百万円
○ 営業利益	5,500 百万円
○ 経常利益	3,700 百万円
○ 当期純利益	2,200 百万円

なお、本業績予想において、為替レートは95円/米ドルを前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 1. 以外の変更

①「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

上記による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②固定資産除却損の計上区分

固定資産除却損については、従来特別損失として処理しておりましたが、ほぼ全額が工場の定期修理に伴い経常的に発生するものであり、損益区分をより適正にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より、特殊な事情により発生したものを除いた除却損及び解体費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が84百万円少なく計上されております。

3. 追加情報

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,133	5,141
受取手形及び売掛金	34,340	39,380
商品及び製品	12,532	12,426
原材料及び貯蔵品	15,716	14,355
仕掛品	17,190	23,193
その他	3,315	3,603
貸倒引当金	△792	△854
流動資産合計	87,435	97,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,562	16,700
機械装置及び運搬具（純額）	24,442	24,975
土地	42,248	42,071
その他（純額）	1,558	1,774
有形固定資産合計	84,811	85,520
無形固定資産	2,069	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	5,280	5,952
その他	2,033	2,061
貸倒引当金	△217	△200
投資その他の資産合計	7,096	7,813
固定資産合計	93,976	94,981
資産合計	181,410	192,226

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,155	26,361
短期借入金	21,703	25,280
1年内返済予定の長期借入金	5,464	4,348
1年内償還予定の社債	220	220
未払法人税等	2,429	6,597
賞与引当金	1,889	1,875
役員賞与引当金	68	136
その他	5,286	5,927
流動負債合計	62,213	70,745
固定負債		
長期借入金	27,208	30,493
退職給付引当金	9,787	10,199
その他	10,034	11,594
固定負債合計	47,028	52,286
負債合計	109,242	123,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,494	7,494
利益剰余金	38,376	35,336
自己株式	△121	△100
株主資本合計	67,999	64,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	430
繰延ヘッジ損益	△59	△166
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	93	190
評価・換算差額等合計	3,537	3,581
少数株主持分	632	634
純資産合計	72,169	69,196
負債純資産合計	181,410	192,226

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	105,726
売上原価	92,270
売上総利益	13,457
販売費及び一般管理費	7,011
営業利益	6,446
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	105
為替差益	108
その他	69
営業外収益合計	299
営業外費用	
支払利息	766
その他	311
営業外費用合計	1,077
経常利益	5,668
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	44
その他	2
特別利益合計	51
特別損失	
投資有価証券評価損	568
たな卸資産評価損	489
その他	32
特別損失合計	1,089
税金等調整前四半期純利益	4,629
法人税、住民税及び事業税	2,332
法人税等調整額	△1,389
少数株主利益	27
四半期純利益	3,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,629
減価償却費	2,637
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△412
受取利息及び受取配当金	△121
支払利息	766
投資有価証券評価損益 (△は益)	568
売上債権の増減額 (△は増加)	5,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,213
その他	△523
小計	15,841
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△764
法人税等の支払額	△6,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,444
その他	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,451
長期借入金の返済による支出	△2,169
配当金の支払額	△619
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61
現金及び現金同等物の期首残高	5,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,016

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,846	3,025	992	966	156	738	29,723
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	105,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	2.9	0.9	0.9	0.1	0.7	28.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		129,912	100.0
II 売上原価		102,475	78.9
売上総利益		27,437	21.1
III 販売費及び一般管理費		6,876	5.3
営業利益		20,561	15.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	21		
2. 受取配当金	41		
3. 為替差益	334		
4. その他	163	560	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	928		
2. その他	296	1,225	0.9
経常利益		19,896	15.3
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	72		
2. その他	3	76	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	121		
2. その他	4	126	0.1
税金等調整前中間純利益		19,846	15.3
法人税、住民税及び事業税	10,358		
法人税等調整額	△1,951	8,407	6.5
少数株主利益		56	0.0
中間純利益		11,383	8.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	19,846
減価償却費	2,455
たな卸資産評価損	6,446
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	△57
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△170
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	928
投資有価証券評価損	0
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	501
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△16,575
仕入債務の増加額又は減少額	△2,816
その他	△1,007
小計	9,489
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△920
法人税等の支払額	△8,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,490
その他	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)	5,161
長期借入金の返済による支出	△2,102
配当金の支払額	△985
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	52
V 現金及び現金同等物の増加額	△1,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,721
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,068